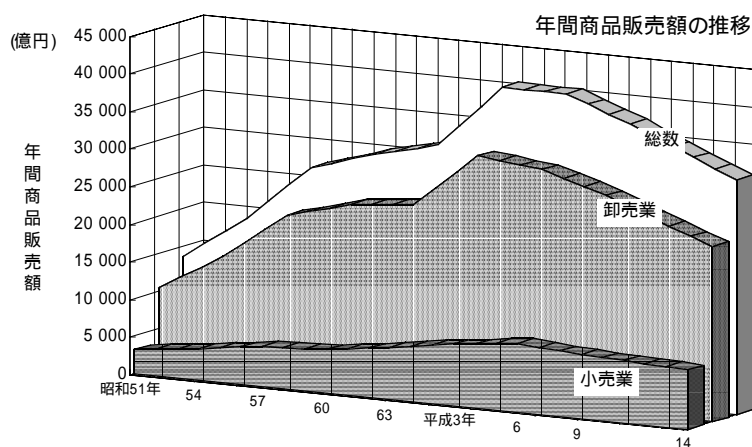
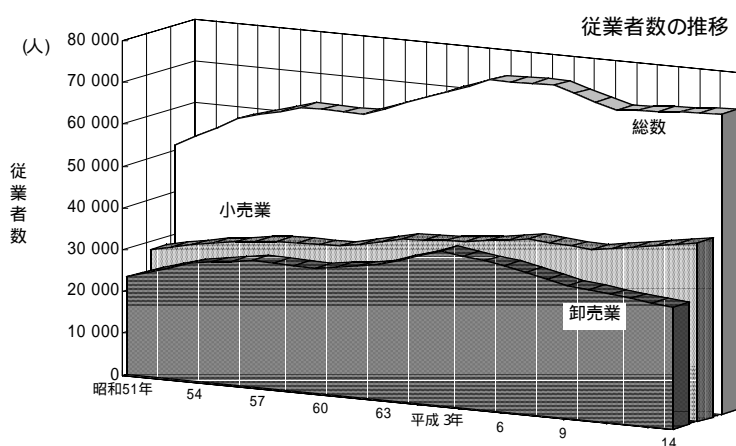
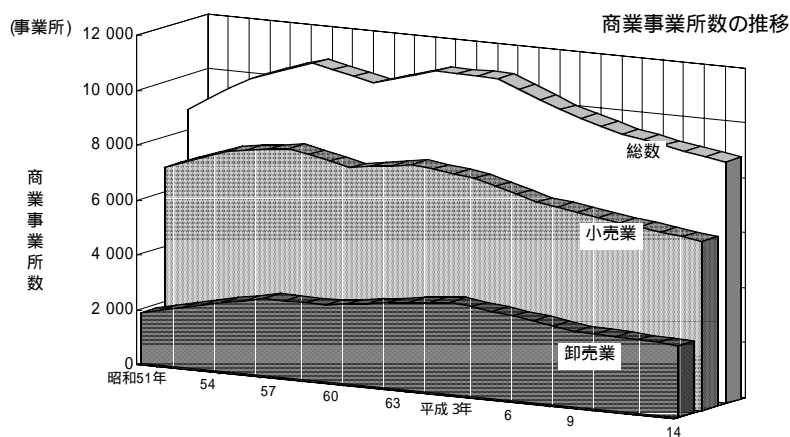


調査結果の概要

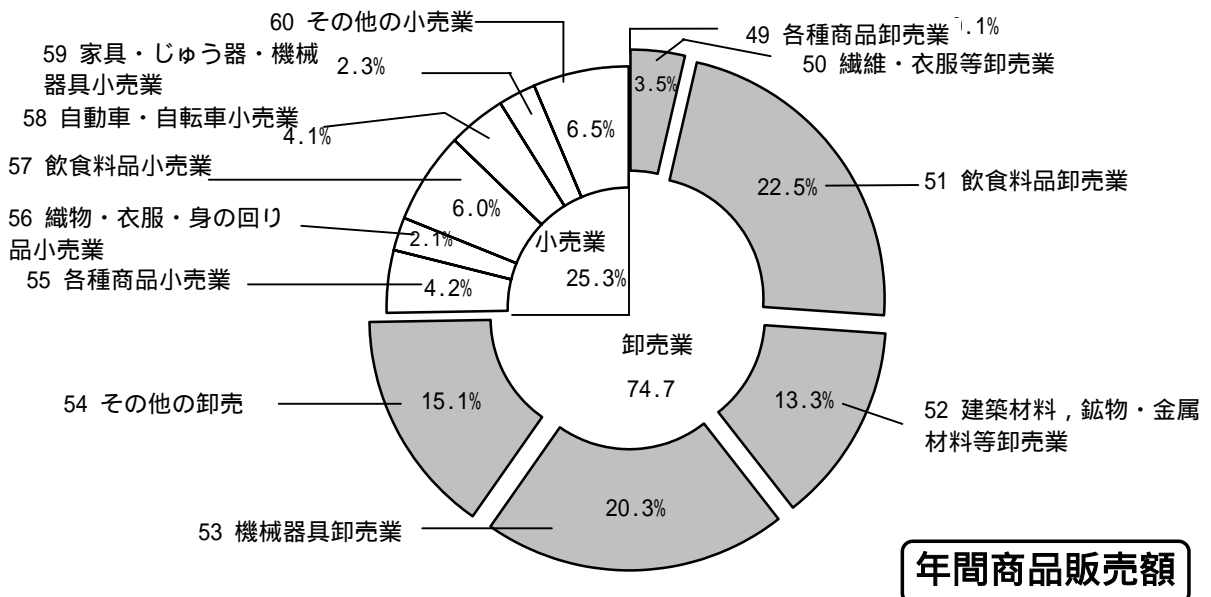
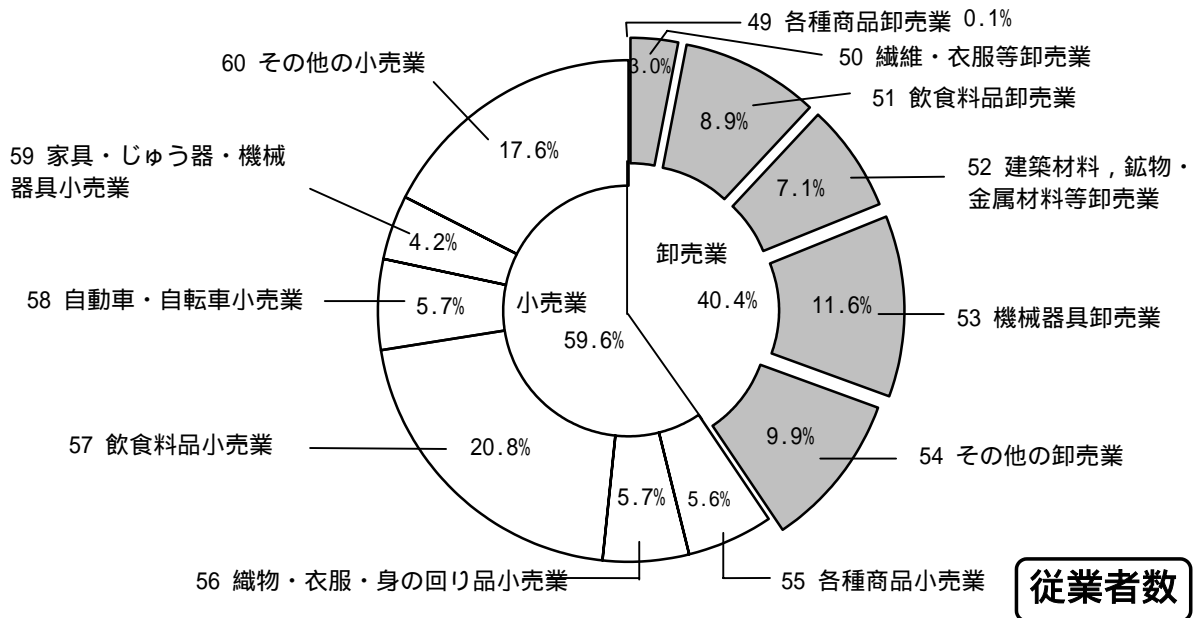
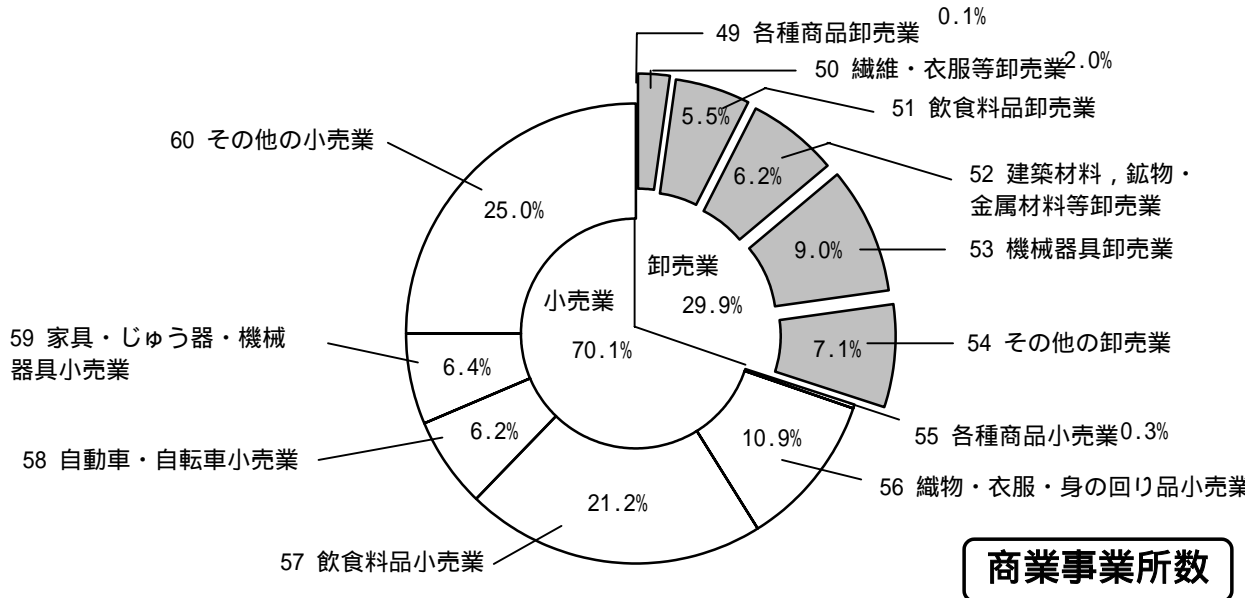
1 概要

平成 14 年商業統計調査による 6 月 1 日現在の岡山市の商業事業所数は 8,780 店、従業者数は 71,813 人、年間商品販売額は 312,016,461 万円となっている。

これを前回（平成 9 年調査）の結果と比べると、商業事業所数で 650 店（6.9 %）減、年間商品販売額で 59,735,322 万円（16.1 %）減となっているが、従業者数では 1,273 人（1.8 %）増となった。



産業分類（中分類）別商業事業所数・従業者数及び年間商品販売額の構成



2 卸売業

(1) 産業分類(中分類)別概要

商業事業所数を産業分類(中分類)別にみると、「各種商品卸売業」(減少率44.4%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(同11.9%)等5業種で減少し、唯一「その他の卸売業」が前回より増加している。

産業分類(中分類)別の構成比は、「機械器具卸売業」が30.0%で最も高く、次いで「その他の卸売業」が23.7%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が20.9%となっている。

産業分類(中分類)	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
49～54 卸売業	2 624	100.0	2781	100.0	5.6
49 各種商品卸売業	5	0.2	9	0.3	44.4
50 繊維・衣服等卸売業	179	6.8	192	6.9	6.8
51 飲食料品卸売業	485	18.5	539	19.4	10.0
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	548	20.9	622	22.4	11.9
53 機械器具卸売業	786	30.0	801	28.8	1.9
54 その他の卸売業	621	23.7	618	22.2	0.5

次に従業者を産業分類(中分類)別にみると、「その他の卸売業」を除く5業種で減少している。特に、「各種商品卸売業」(減少率76.7%)、「飲食料品卸売業」(同14.9%)、「繊維・衣服等卸売業」(同11.8%)が大きく減少した。

産業分類(中分類)別の構成比は、「機械器具卸売業」が28.6%で最も高く、次いで「その他の卸売業」24.4%、「飲食料品卸売業」21.9%と続いている。

産業分類(中分類)	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
49～54 卸売業	29 039	100.0	31 674	100.0	8.3
49 各種商品卸売業	45	0.2	193	0.6	76.7
50 繊維・衣服等卸売業	2 133	7.3	2 417	7.6	11.8
51 飲食料品卸売業	6 373	21.9	7 486	23.6	14.9
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5 096	17.5	5 591	17.7	8.9
53 機械器具卸売業	8 297	28.6	9 069	28.6	8.5
54 その他の卸売業	7 095	24.4	6 918	21.8	2.6

年間商品販売額を産業分類(中分類)別にみると、全ての業種で減少している。特に、「各種商品卸売業」(減少率97.5%)をはじめ、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(同27.1%)、「繊維・衣服等卸売業」(同26.6%)、「機械器具卸売業」(同22.1%)が大きく減少した。

産業分類(中分類)別の構成比は、「飲食料品卸売業」の30.1%が最も高く、続いて「機械器具卸売業」27.1%、「その他の卸売業」20.3%となっている。

産業分類(中分類)	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
49～54 卸売業	233 188 807	100.0	286 748 192	100.0	18.7
49 各種商品卸売業	188 455	0.1	7 687 174	2.7	97.5
50 繊維・衣服等卸売業	10 801 394	4.6	14 720 796	5.1	26.6
51 飲食料品卸売業	70 144 384	30.1	75 723 742	26.4	7.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	41 572 170	17.8	57 037 820	19.9	27.1
53 機械器具卸売業	63 222 212	27.1	81 122 023	28.3	22.1
54 その他の卸売業	47 260 192	20.3	50 456 637	17.6	6.3

(2) 従業者規模別概要

商業事業所数を従業者規模別にみると、「1～2人」(増加率9.7%)が唯一の増加であった。最も減少傾向にあったのは、「20～29人」(減少率17.0%)であり、次いで「50～99人以上」(同13.4%)、「3～4人」(同11.8%)となっている。

従業者規模別の構成比では「5～9人」が29.4%で最も高く、「3～4人」が22.5%、「10～19人」が18.8%であった。

従業者規模別商業事業所数(卸売業) (単位 %)

従業者規模	平成14年		平成9年		増加率
	数	構成比	数	構成比	
総数	2 624	100.0	2 781	100.0	5.6
1～2人	442	16.8	403	14.5	9.7
3～4	591	22.5	670	24.1	11.8
5～9	772	29.4	840	30.2	8.1
10～19	493	18.8	499	17.9	1.2
20～29	137	5.2	165	5.9	17.0
30～49	110	4.2	114	4.1	3.5
50～99	58	2.2	67	2.4	13.4
100人以上	21	0.8	23	0.8	8.7

従業者数を従業者規模別にみると、「1～2人」(増加率8.9%)で増加しているのみである。

従業者規模別の構成比では「20～29人」(15.9%)が最も割合が高く、次いで「50～99人」(15.6%)、「3～4人」(13.3%)となっている。

従業者規模別従業者数(卸売業) (単位 人,%)

従業者規模	平成14年		平成9年		増加率
	数	構成比	数	構成比	
総数	29 039	100.0	31 674	100.0	8.3
1～2人	759	2.6	697	2.2	8.9
3～4	2 042	7.0	2 355	7.4	13.3
5～9	5 036	17.3	5 515	17.4	8.7
10～19	6 716	23.1	6 738	21.3	0.3
20～29	3 295	11.3	3 916	12.4	15.9
30～49	4 107	14.1	4 246	13.4	3.3
50～99	3 846	13.2	4 559	14.4	15.6
100人以上	3 238	11.2	3 648	11.5	11.2

年間商品販売額を従業者規模別にみると、「50～99人」(減少率41.6%)、「30～49人」(同34.7%)、「20～29人」(同31.8%)の減少が大きい。増加しているのは「100人以上」(増加率20.7%)と、「3～4人」(同12.5%)の2区分である。

従業者規模別の構成比では「10～19人」が26.5%と、全体の約1/4を占めている。

従業者規模別年間商品販売額(卸売業) (単位 万円,%)

従業者規模	平成14年		平成9年		増加率
	数	構成比	数	構成比	
総数	233 188 807	100.0	286 748 192	100.0	18.7
1～2人	5 354 102	2.3	5 681 873	2.0	5.8
3～4	22 769 693	9.8	20 231 912	7.1	12.5
5～9	34 544 360	14.8	48 043 194	16.8	28.1
10～19	61 904 972	26.5	68 767 553	24.0	10.0
20～29	24 645 220	10.6	36 145 129	12.6	31.8
30～49	26 218 023	11.2	40 132 978	14.0	34.7
50～99	22 488 794	9.6	38 531 214	13.4	41.6
100人以上	35 263 643	15.1	29 214 339	10.2	20.7

(3)本庁・支所別概要

本庁・支所別に卸売業をみると、前回の調査結果と同様に本庁の集中度が高く、構成比が商業事業所数84.9%、従業者数83.7%、年間商品販売額86.1%と、全ての構成比で80%を超えている。次いで吉備支所が商業事業所数3.9%、従業者数6.1%、年間商品販売額5.3%となっている。

支所管内においては、事業所の増加率は上道支所が92.9%、津高支所が72.7%と高い伸びを示している。従業者数の増加率は津高支所が109.0%と高く、また、年間商品販売額の増加率は吉備支所が57.3%と高くなっている。

本庁・支所別商業事業所数・従業者数及び年間商品販売額(卸売業) (単位 人,万円,%)

本庁・支所	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
商業事業所数計	2 624	100.0	2 781	100.0	5.6
本 庁	2 229	84.9	2 415	86.8	7.7
西 大 寺	89	3.4	85	3.1	4.7
一 宮	14	0.5	14	0.5	0.0
津 高	19	0.7	11	0.4	72.7
高 松	15	0.6	14	0.5	7.1
吉 備	103	3.9	100	3.6	3.0
妹 尾	30	1.1	29	1.0	3.4
福 田	21	0.8	18	0.6	16.7
上 道	27	1.0	14	0.5	92.9
興 除	12	0.5	16	0.6	25.0
足 守	8	0.3	11	0.4	27.3
藤 田	57	2.2	54	1.9	5.6
従業者数計	29 039	100.0	31 674	100.0	8.3
本 庁	24 296	83.7	26 165	82.6	7.1
西 大 寺	521	1.8	655	2.1	20.5
一 宮	62	0.2	46	0.1	34.8
津 高	163	0.6	78	0.2	109.0
高 松	61	0.2	61	0.2	0.0
吉 備	1 761	6.1	2 051	6.5	14.1
妹 尾	399	1.4	422	1.3	5.5
福 田	546	1.9	370	1.2	47.6
上 道	293	1.0	221	0.7	32.6
興 除	73	0.3	97	0.3	24.7
足 守	27	0.1	36	0.1	25.0
藤 田	837	2.9	1 472	4.6	43.1
年間商品販売額計	233 188 807	100.0	286 748 192	100.0	18.7
本 庁	200 677 082	86.1	249 581 838	87.0	19.6
西 大 寺	2 053 523	0.9	6 530 716	2.3	68.6
一 宮	199 302	0.1	250 102	0.1	20.3
津 高	449 286	0.2	410 455	0.1	9.5
高 松	405 619	0.2	257 916	0.1	57.3
吉 備	12 402 131	5.3	14 826 273	5.2	16.4
妹 尾	2 088 630	0.9	2 423 283	0.8	13.8
福 田	4 577 305	2.0	3 303 015	1.2	38.6
上 道	605 004	0.3	892 033	0.3	32.2
興 除	175 663	0.1	426 497	0.1	58.8
足 守	131 616	0.1	112 019	0.0	17.5
藤 田	9 423 646	4.0	7 734 045	2.7	21.8

2 小売業

(1) 産業分類(中分類)別概要

商業事業所数を産業分類(中分類)別にみると、「自動車・自転車小売業」(増加率3.0%)は増加しているが、4業種において減少している。その内、最も減少率が高かったのは「飲食料点小売業」(11.8%)である。

産業分類(中分類)別の構成比は、「その他の小売業」が35.7%で最も高く、次いで「飲食料点小売業」が30.2%で、2業種合わせて全体の約3分の2を占めている。

産業分類(中分類)	平成14年		平成9年		増加率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
55～60 小売業	6 156	100.0	6 649	100.0	7.4
55 各種商品小売業	27	0.4	27	0.4	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	959	15.6	1 038	15.6	7.6
57 飲食料点小売業	1 861	30.2	2 111	31.7	11.8
58 自動車・自転車小売業	546	8.9	530	8.0	3.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	566	9.2	624	9.4	9.3
60 その他の小売業	2 197	35.7	2 319	34.9	5.3

従業者数を産業分類(中分類)別にみると、「各種商品小売業」(増加率23.0%)を始め5業種で増加しており、減少しているのは、「織物・衣服・身の回り品小売業」(減少率7.5%)のみである。

産業分類(中分類)別の構成比では、「飲食料点小売業」が34.9%で全体の約3分の1を占めており、次いで「その他の小売業」が29.6%となっている。

産業分類(中分類)	平成14年		平成9年		増加率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
55～60 小売業	42 774	100.0	38 545	100.0	11.0
55 各種商品小売業	4 020	9.4	3 268	8.5	23.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4 118	9.6	4 451	11.5	7.5
57 飲食料点小売業	14 915	34.9	12 835	33.3	16.2
58 自動車・自転車小売業	4 068	9.5	3 667	9.5	10.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	3 005	7.0	2 627	6.8	14.4
60 その他の小売業	12 648	29.6	11 697	30.3	8.1

年間商品販売額を産業分類別にみると、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(増加率18.3%)が唯一増加しているが、「各種商品小売業」(減少率18.8%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(減少率15.2%)等5業種で減少している。

産業分類(中分類)別の構成比では、「その他の小売業」が25.6%で最も高く、次いで「飲食料点小売業」が23.8%となっている。

産業分類(中分類)	平成14年		平成9年		増加率
	販売額	構成比	販売額	構成比	
55～60 小売業	78 827 654	100.0	85 003 591	100.0	7.3
55 各種商品小売業	13 162 364	16.7	16 204 253	19.1	18.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	6 653 808	8.4	7 844 624	9.2	15.2
57 飲食料点小売業	18 796 750	23.8	20 397 258	24.0	7.8
58 自動車・自転車小売業	12 815 487	16.3	13 501 977	15.9	5.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	7 230 358	9.2	6 112 259	7.2	18.3
60 その他の小売業	20 168 887	25.6	20 943 220	24.6	3.7

(2) 従業者規模別概要

商業事業所数を従業者規模別にみると、「100人以上」(増加率61.1%)を始め、従業者規模が5人以上の商業事業所全てにおいて増加している。逆に、従業者規模が4人以下の商業事業所では、全てにおいて減少している。その内、最も減少率が高かったのは「1～2人」(16.4%)である。

従業者規模別の構成比は、「1～2人」が41.6%で最も高く、次いで「3～4人」が23.1%となっており、この2区分で全体の約3分の2を構成している。

従業者規模別商業事業所数(小売業)

(単位 %)

従業者規模	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
総数	6 156	100.0	6 649	100.0	7.4
1～2人	2 561	41.6	3 065	46.1	16.4
3～4	1 423	23.1	1 672	25.1	14.9
5～9	1 173	19.1	1 112	16.7	5.5
10～19	635	10.3	513	7.7	23.8
20～29	179	2.9	133	2.0	34.6
30～49	101	1.6	83	1.2	21.7
50～99	55	0.9	53	0.8	3.8
100人以上	29	0.5	18	0.3	61.1

従業者数を従業者規模別にみると、ほとんどの区分で増加しているが、「1～2人」(減少率17.7%)、「3～4人」(減少率14.9%)では減少している。

従業者規模別従業者数(小売業)

(単位 人, %)

従業者規模	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
総数	42 774	100.0	38 545	100.0	11.0
1～2人	4 095	9.6	4 975	12.9	17.7
3～4	4 857	11.4	5 696	14.8	14.7
5～9	7 551	17.7	7 086	18.4	6.6
10～19	8 482	19.8	6 817	17.7	24.4
20～29	4 223	9.9	3 128	8.1	35.0
30～49	3 896	9.1	3 092	8.0	26.0
50～99	3 656	8.5	3 480	9.0	5.1
100人以上	6 014	14.1	4 271	11.1	40.8

年間商品販売額を従業者規模別にみると、「3～4人」(減少率31.3%)、「1～2人」(減少率30.6%)、「5～9人」(減少率17.1%)が大きく減少しているが、「20～29人」(増加率12.6%)を始め4区分においては増加している。

従業者規模別年間商品販売額(小売業)

(単位 万円, %)

従業者規模	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
総数	78 827 654	100.0	85 003 591	100.0	7.3
1～2人	4 215 759	5.3	6 070 837	7.1	30.6
3～4	7 105 855	9.0	10 341 229	12.2	31.3
5～9	13 286 715	16.9	16 036 171	18.9	17.1
10～19	14 343 726	18.2	13 927 110	16.4	3.0
20～29	8 179 355	10.4	7 264 877	8.5	12.6
30～49	7 779 650	9.9	7 185 138	8.5	8.3
50～99	7 740 883	9.8	7 326 607	8.6	5.7
100人以上	16 175 711	20.5	16 851 622	19.8	4.0

(3) 本庁・支所別概要

本庁・支所別に小売業をみると、卸売業と同様、本庁の集中度が高く、構成比が商業事業所数73.4%、従業者数73.0%、年間商品販売額75.2%と、全ての構成比で70%を越えている。次いで西大寺支所が商業事業所数9.1%、従業者数8.2%、年間商品販売額7.6%となっている。

支所管内において、事業所数が増加しているのは、津高支所(増加率13.2%)、高松支所(増加率3.9%)の2支所である。また、従業者数の増加率は、福田支所が65.2%、興除支所が56.7%と高い伸びを示し、年間商品販売額の増加率が高いのは上道支所の30.7%である。

本庁・支所別商業事業所数・従業者数及び年間商品販売額(小売業)(単位 人,万円,%)

本庁・支所	平成14年		平成9年		増加率
		構成比		構成比	
商業事業所数計	6 156	100.0	6 649	100.0	7.4
本 庁	4 518	73.4	4 875	73.3	7.3
西 大 寺	560	9.1	612	9.2	8.5
一 宮	108	1.8	123	1.8	12.2
津 高	120	1.9	106	1.6	13.2
高 松	132	2.1	127	1.9	3.9
吉 備	149	2.4	163	2.5	8.6
妹 尾	136	2.2	167	2.5	18.6
福 田	66	1.1	72	1.1	8.3
上 道	131	2.1	145	2.2	9.7
興 除	71	1.2	77	1.2	7.8
足 守	77	1.3	88	1.3	12.5
藤 田	88	1.4	94	1.4	6.4
従業者数計	42 774	100.0	38 545	100.0	11.0
本 庁	31 245	73.0	28 510	74.0	9.6
西 大 寺	3 528	8.2	3 331	8.6	5.9
一 宮	650	1.5	707	1.8	8.1
津 高	1 038	2.4	731	1.9	42.0
高 松	737	1.7	563	1.5	30.9
吉 備	1 175	2.7	1 042	2.7	12.8
妹 尾	993	2.3	1 045	2.7	5.0
福 田	922	2.2	558	1.4	65.2
上 道	1 065	2.5	959	2.5	11.1
興 除	511	1.2	326	0.8	56.7
足 守	305	0.7	284	0.7	7.4
藤 田	605	1.4	489	1.3	23.7
年間商品販売額計	78 827 654	100.0	85 003 591	100.0	7.3
本 庁	59 282 279	75.2	64 998 095	76.5	8.8
西 大 寺	5 974 249	7.6	5 836 167	6.9	2.4
一 宮	1 094 943	1.4	980 761	1.2	11.6
津 高	1 706 229	2.2	1 676 134	2.0	1.8
高 松	1 077 277	1.4	866 230	1.0	24.4
吉 備	1 508 712	1.9	2 085 419	2.5	27.7
妹 尾	1 802 015	2.3	2 635 942	3.1	31.6
福 田	1 754 872	2.2	1 607 132	1.9	9.2
上 道	2 719 756	3.5	2 081 238	2.4	30.7
興 除	468 735	0.6	385 997	0.5	21.4
足 守	357 882	0.5	443 132	0.5	19.2
藤 田	1 080 705	1.4	1 407 344	1.7	23.2

本庁・支所別商業事業所数従業員数及び年間商品販売額の増加率

